

2025 年度事業計画書

2025 年度においては、各事業の積極的展開を進める。粉体・粉末冶金に関する研究の連絡提携および促進をはかり、もって学術の発達および技術の向上に寄与することを目的とし、様々な活動の実施に努める。

特に、今年度1年をかけて、財政健全化のために、各運営委員会で事業拡大、活動の充実化を検討する。今年度の各実施事業の内容については、記載の通りである。

1. 研究発表会、学術講演会

春季大会は5月に京都府宇治市、京都大学宇治キャンパス宇治おうばくプラザで開催する。また、秋季大会は、10月に福岡市、九州大学医学部百年講堂で開催する。両大会とも対面による開催を行う予定である。従来の講演特集テーマの見直しを行うとともに、新分野の特別講演等を軸に、新分野取り込みを図る。また、会員へ企画セッションテーマを公募し、幅広く、新しい特集を企画する。

粉末冶金講座は、昨年度に引き続き粉末冶金入門講座の8講座を4回に分けて、6月～7月の2ヶ月間、隔週オンラインのみで開催し、各講座終了後の夕刻から1週間オンデマンド動画配信を行う。粉末冶金基礎、実用講座は12月に京都市においてハイブリッド開催で行う。また、新たに会員に役立つ講座の開設を検討する。

2. 内外関連団体との連絡および提携

従来行っている内外学術団体との会誌交換や講習会、講演会、討論会等の共催または協賛をひきつづき行う。

関連工業会、学協会との連携を深め、共同の事業展開を推し進める。特に2024年度に日本粉末冶金工業と共催で立ち上げた粉末冶金技術イノベーションプロジェクトでは、テーマの選定、運営につき協議していく。

アジア地区の粉末冶金工業の発展を目的として設立したアジア粉末冶金連合（APMA）の活動に参加し、各国団体との連携を深める。特に、Korean Powder Metallurgy and Materials Institute（KPMI）とシンポジウムの共同開催の計画を推し進める。

3. 協会誌の発行

2025 年度投稿論文は引き続き、採択後 J-STAGE で早期公開し、その後 J-STAGE で第72巻として登載を行う。第72巻第3号より2号ずつの合本として6回刊行する。

投稿数は減少傾向であるが、論文投稿の呼びかけを行うとともに、出版・編集委員会を中心に増加策を検討する。

また、以前より参画している共同刊行物“Materials Transactions”誌へ、当協会誌掲載論文の英訳投稿を可能としているが、周知を図り、投稿を促す。

4. 表彰

功労賞、研究功績賞、技術功績賞、研究進歩賞、技術進歩賞、論文賞、新技術・新製品賞および技能賞の各種協会賞につき推薦募集、選考を行い各々の該当者を表彰する。特に新技術・新製品賞については、特別会員、維持会員を中心に広く応募を呼びかけ、まずは投稿をして頂くよう周知を図る。

また、春秋大会において学生会員の発表に対し審査を行い、優秀講演発表賞の表彰を行う。

5. 分科会再編等による会員活動の充実

会員活動の充実をはかるため、分科会再編を今年度に完成させ、会員のメリットを明確にするとともに、各種の特典制度の検討を行う。昨年度設置した若手フォーラム企画委員会において若手の意見を取り込み、若手会員の活動強化を図る。

6. 国際交流

韓国 KPMI 主催による ISIMP が10月26日～29日に韓国済州島において開催される。本会議に会長が International committee member として協力し、会議に出席し、招待講演を行うなど、交流を図る。

Chinese Powder Metallurgy Alliance（CPMA）と The Chinese Society for Metals（CSM）主催による APMA2025（第7回アジア粉末冶金国際会議）が10月19日～22日に中国青島で開催される。本会に協会から職員等を派遣し、交流を深める。また、本会中に開催される APMA 理事会に会長等が出席し、審議を行う。

7. ホームページ

新しく会員専用のサイトを構築し、ホームページを通じて、会員にさまざまな情報発信を行う。

8. 国際研究集会参加助成

海外で開催される国際会議への若手研究者の参加に対し助成金を交付する。年2回公募を行っており、2025年度は、第17回（締切6月末）、第18回（締切12月末）の公募を行い、選考の上、年間6件程度の助成を行う。募集数の減少が見られるので、積極的に利用して頂くよう、周知を図る。

正味財産増減予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	62,154,000	70,520,060	△8,366,060	
①特定資産運用益	5,000	60	4,940	
粉末冶金国際会議等引当資産受取利息	5,000	60	4,940	
②受取入会金	867,000	500,000	367,000	
受取入会金	867,000	500,000	367,000	
③受取会費	31,254,000	33,000,000	△1,746,000	
正会員受取会費	9,654,000	11,000,000	△1,346,000	
特別会員受取会費	21,600,000	22,000,000	△400,000	
④事業収益	29,578,000	36,600,000	△7,022,000	
講演会事業収益	20,414,000	24,600,000	△4,186,000	
会誌頒布収益	594,000	900,000	△306,000	
出版物頒布収益	70,000	100,000	△30,000	
掲載料収益	4,000,000	5,000,000	△1,000,000	
広告収益	4,500,000	6,000,000	△1,500,000	
⑤雑収益	450,000	420,000	30,000	
受取利息	300,000	270,000	30,000	
雑収益	150,000	150,000	0	
(2) 経常費用	62,111,000	62,839,623	△728,623	
①事業費	47,088,000	48,888,400	△1,800,400	
役員報酬	6,615,000	6,615,000	0	
給料手当	13,230,000	12,780,000	450,000	
臨時雇賃金	280,000	245,000	35,000	
退職給付費用	3,267,000	1,660,400	1,606,600	
福利厚生費	3,116,000	3,031,000	85,000	
会議費	450,000	600,000	△150,000	
旅費交通費	2,000,000	2,500,000	△500,000	
通信運搬費	1,700,000	2,500,000	△800,000	
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
消耗品費	238,000	210,000	28,000	
印刷費	6,060,000	9,500,000	△3,440,000	
光熱水料費	187,000	187,000	0	
賃借料	885,000	850,000	35,000	
諸謝金	1,230,000	1,000,000	230,000	
租税公課	930,000	700,000	230,000	
支払負担金	370,000	370,000	0	
講演大会費	4,940,000	4,700,000	240,000	
協会賞費	898,000	900,000	△2,000	
国際会議費	152,000	0	152,000	
国際研究集会参加助成金	300,000	300,000	0	
雑費	40,000	40,000	0	
②管理費	15,023,000	13,951,223	1,071,777	
役員報酬	2,835,000	2,835,000	0	
給料手当	5,670,000	5,480,000	190,000	
臨時雇賃金	120,000	105,000	15,000	
退職給付費用	1,400,000	711,600	688,400	
福利厚生費	1,336,000	1,299,000	37,000	
会議費	300,000	300,000	0	
旅費交通費	550,000	600,000	△50,000	
通信運搬費	900,000	900,000	0	
減価償却費	0	44,623	△44,623	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	102,000	90,000	12,000	
印刷費	10,000	10,000	0	
光熱水料費	80,000	80,000	0	
賃借料	379,000	364,000	15,000	
支払負担金	61,000	62,000	△1,000	
支払報酬	470,000	470,000	0	
支払手数料	660,000	450,000	210,000	
雑費	50,000	50,000	0	
当期経常増減額	43,000	7,680,437	△7,637,437	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	43,000	7,680,437	△7,637,437	
一般正味財産期首残高	63,403,172	70,749,390	△7,346,218	
一般正味財産期末残高	63,446,172	78,429,827	△14,983,655	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	280	6	274	
指定正味財産期首残高	711,088	710,756	332	
指定正味財産期末残高	711,368	710,762	606	
III 正味財産期末残高	64,157,540	79,140,589	△14,983,049	